

《研修報告》

テーマ：全国地方議会サミット 2019

～チーム議会が地域をより良くする～

会場：東京ビックサイト7階国際会議場

主催：ローカルマニフェスト推進連盟、

ローカルマニフェスト大賞実行委員会

共催：早稲田大学マニフェスト研究会



[研修目的]

地方議会はチーム議会となり、住民や執行部を巻き込みながら新たな取り組みが進められ、議会改革は次のステージへと移り始めている。

NHK アンケートから見えた地方議員の姿、若者、住民と議会の連携、議会事務局と議会、議会改革先進例から、目指すべき「チーム議会」の在り方と今後を学ぶ。

8月1日（木）13：00～17：30

●基調講演

「なぜ今『チーム議会』が必要なのか」北川正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

2000年の地方分権一括法以降、国と地方は上下からタイトプの関係となり、集権から分権へと変わってきた。お互いに競い合い可能性を広げるマニフェストアワードも14年間続けて来た。議会改革は、議員定数、歳費、政務費の削減という量的改革を卒業し、質的充実へと進み、議会事務局の仕事も増えている。議会事務局が議員と対等平等に、いっしょにチーム議会でやっという流れができることを期待している。

●パネルディスカッション

「NHK 地方議員2万人アンケートのホンネ」江藤俊昭氏（山梨学院大学教授）杉田淳氏（NHK報道局選挙プロジェクト副部長）久保隆氏（NHK報道局選挙プロジェクト記者）

2019年、地方議員3万2450人にアンケート。59.6%1万9325人から回答を得た。

質問126項目から見えてくる地方議員の姿を解説。

回答者を「地域密着アナログ型」「八方美人現状肯定型」「改革アピール」正論対決型」「内弁慶改革模索型」「政治大好き政策重視型」「何かしたい？無気力型」「何を聞いても無回答型」「何でも重視熱血型（サミット参加者）の8分野にAI的分析した。

立候補の年代40代半ばと60代。40代は都道府県議、50～70代は市町村議会が多く、きっかけは「友人知人の依頼」が目立った。

報酬面や議員になった年齢が影響か特に村議は長く続けたくないと答えている。2万人の本音といっても市議が1万人、町村議員も多いので一概にまとめられない。

生まれ変わったら議員になりたい18%。今後の担い手を考えるうえで、セクハラパワハラ、会議規則、倫理条例など対応すべきことが見える。

議会改革の到達点は、「岩手町村議会議長会議員の信条」にあった。「議員は、住民の福祉を願う論議と活動こそ議会の本務であることをわきまえること」改革することが目的なのではない。議会が人格を持ち始めてきた。形式から実施へ進める。

●パネルディスカッション「チーム議会に職員だからできること」

コーディネーター 清水克士氏（滋賀県大津市議会局次長）

パネリスト 小原昌江氏（岩手県北上市議会事務局議事課長）岩崎弘宣氏（茨城県取手市議会事務局次長）小林宏子氏（東京都羽村市議会事務局長）

かつて議会事務局になりたくてなった人は誰もいなかったが、現在羽村市では、一番人気のある部署になっている。

仕事量増えるが、職員にとってやりがいのある職場ならば、議会もよくなる。取手市議会はチーム議会で進んでいる。議員は問題を抽出。職員は、ファシリテーターの役割。北上市は、職員が研修を受け職員から提案している。県の議会事務局とも連携している。

職員がチーム議会の一員となるのは嬉しいが、公務員は議員の為ではなく市民のため働く意識を忘れてはならない。市民感覚と議会の感覚ずれを考えて市民の信頼感を得るために動く。議長の立候補制度、ネット中継などのプロセスを可視化しないと市民からは談合に見える。これを指摘できるのは職員。議長には任命権があるのだから、一緒に運営する職員を探すことがポイントになる。

●先進事例紹介「AI・ICTで議会の未来を切り拓く（その1）」

松田崇義氏（株メディアドウ smart 書記事業部長）

一つでも多くのコンテンツを一人でも多くの人という思いで事業展開。テクノロジーがIT活用によって、劇的に業務効率化が進む。smart 書記は、音声をその場で文字化することができる。①即時編集②データ出力③自動翻訳機能を併せ持つ。徳島県で知事のスピーチの書き起こし10時間を2時間に短縮。一般公開を4日間から即日へとスピードアップした。行政情報を伝えるツールが進化することで若者の投票にも影響がある。

●講演「チーム議会の視点から見る議会・議員の役割」

片山善博氏（早稲田大学教授、元総務大臣）

チームの使命は、ある目的のために協力して行動するグループ。企業であれば役員会、運営会議で収益や生産性について話し合う。アメリカの自治体のレイアウトは裁判所に似ている。チーム議会は裁判所、裁判官をイメージするといい。提案根拠となる市民意見は市民に聞く（参考人質疑）。（チーム）議会全体で議論する会派のない議会もある。

●総括 北川正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

議長中心のチーム議会で進めば執行部も緊張感をもって仕事ができる。「取手市議会だからできた」ではなく、お互いの違いを知り、自分たちもやろうと共鳴してもらいたい。善政競争で地方議会は変わる。

8月2日（金）9：30～16：00

●パネルディスカッション「チーム議会の実践と課題」

コーディネーター 千葉茂明氏（月刊「ガバナンス」編集長）

パネラリスト 早苗豊氏（北海道芽室町議会議長）諸岡覚氏（三重県四日市市議会議長）梅村均氏（愛知県岩倉市議会議長）

議会改革度ランキング上位議会の実践と、課題としてとらえていることを3人の議長から報告。

芽室町議会は、改革度ランキング4年連続1位。議会改革3つの柱①情報公開：IT各種、毎月発行の議会だより、議会白書②住民参加議会：モニター、町民との意見交換会、議会

改革諮問会議、議会ホットボイス③議会機能強化：議員研修。改革は目的ではない。投票率が下がり、これまでの取り組みが住民に伝わっていないことを痛感した。世代が交代し改革は当たり前のことになっている。改革は意識改革、議会が変われば町も住民も変わる。

・四日市では通年議会を開始。政務活動費を完全後払い方式に変更。議長選での所信は議会の目標になる。失敗してもまずやろうという気風、足の引っ張りあいがない風土。

議会改革度ランキング4位に急上昇した岩倉市。住民参加度全国1位は、議会報告会の参加者が1名だったことから始まった。昨年意見交換会12回(157人)、若者グループ(せいじ〜)とおむすびトーク、お団子トーク、議会サポーター制度導入。市民意見の反映は、一般質問ではなく委員会での代表質疑とした。議会報告会は審査に反映することも考慮し定例会の前に開催する。議会基本条例に事務局長の任命権は議長と明記している。

●パネルディスカッション「チーム議会の視点から首長との関係を考える」

コーディネーター 北川正恭氏(早稲田大学名誉教授、元三重県知事)

パネリスト 谷畑英吾氏(滋賀県湖南市長) 越田謙治郎氏(兵庫県川西市市長) 上村崇氏(京都府京田辺市長)

積極的に議会に関わる市長とローカルマニフェスト推進連盟出身の市長から議会と首長との関係を報告。

20年前に滋賀県で行政改革のバタフライ効果。議会とは言いたいことを言い合う関係。事務局長は議長に任命権がある。議会事務局は書記、庶務から政策形成を担うようになった。湖南市はそこを配慮しエースを投入している。

市議、県議を経て市長就任、元マニフェスト推進連盟共同代表だった川西市市長は、マニフェスト作るときには徹底的に市民参加で具体的な年限をひく。議会事務局長、次長はエース級。議会は、首長と対峙できる人材を選ぶ。

同じく市議、京都府議を経験した京田辺市長からは、議員は選挙で掲げたマニフェストを実践しているか自問すること。事務局をチーム議会の仲間として迎えることを提言。

●先進事例報告「チーム議会の視点から選挙のあり方考える」

コーディネーター 中村健氏(早稲田大学マニフェスト研究所事務局長)

パネリスト (公明党岡山市議団) 則武宜弘氏、中原淑子氏、林敏宏氏

マニフェストを実現していく公明党岡山市議団の報告。

マニフェスト選挙から4年会の議会活動を経て検証し、又、新たなマニフェストをつくる。政策を実現していくため議会全体のワーキングチームをつくった。

(中村氏) 会派(議員)のマニフェストを議会の中で協議する場がない。その仕組みを議会でつくり、市民のためにつかう。

●先進事例報告「AI・ICTで議会の未来を切り拓く(その2)」

米田英輝氏(東京インタープレイ株式会社代表取締役)

ICTを活用した議会のペーパーレス化・審査や活動の効率・効果向上の取り組みについて報告。地方議会のペーパーレス180議会導入。年平均1万ページ。大量の資料をデータで持ち歩ける。印刷配布の作業がなくなり、政策に時間を投入できる。

●パネルディスカッション「チーム議会の視点から市民との関係を考える」

コーディネーター 佐藤淳氏(青森中央学院大学准教授)

パネラリスト 瀧野良枝氏（青森県飯綱町議会議員、元飯綱町議会政策サポーター）竹下修平氏（愛知県新城市議会議員、元新城市若者議会議長）原口佐知子氏（静岡県牧之原市 市民ファシリテーター）田口裕斗氏（岐阜県可児市議会高校生議会、現立命館大学3年）

チーム議会の成立に欠かせない市民と議会との関係を報告

議会は縁遠い存在だったが、飯綱町議会サポーターになり議員のレスポンスの良さが成功体験になった。明らかに 足りない世代世相があると感じて議員に。

新城市の若者議会初代議長竹下氏。1000 万円の予算があり市に提案できる。若者議会に参加し地元のことを知らないことに劣等感を感じた。新城市が消滅可能都市と知り立候補を決意。市民に議会を知ってもらいたい。

可児市議会の高校生キャリア教育に参加したことから政治に関心を持った田口氏。高校生キャリア教育を引き継いでいる NPO 法人エンジユクで活動を継続している。

牧之原市市民ファシリテーター原口氏。対話による協働のまちづくりが市のテーマで、300 余の対話の場がある。議員がファシリテーターになっていないと苦言。

小さな意見にも耳を傾け、ネクストステージにつなげるのが議員の役割。実践していくチーム議会に市民は不可欠。良い地域づくりのために良い市民を育てる議員。その議員を育てるのも市民である。

●パネルディスカッション

「国会は地方議会をどう見ているか？」

コーディネーター 廣瀬克哉氏（法政大学教授）

パネラリスト 石破茂氏（自由民主党衆議院議員、元地方創生担当大臣）稲津久氏（公明党衆議院議員、党地方議会局長）逢坂誠二氏（立憲民主党衆議院議員、元ニセコ町長）

自民党は地方の発展をやってきた。2200 年 5200 万人になる。地方創生は国の命運がかかっている。47 都道府県 1740 自治体それぞれ違うから霞が関では分からないのが現実。

公明党は議員の聴く力を育てている。東京一極集中は課題。地方議員に活躍願いたい。

なりたい地域のイメージを地域で考える。広聴会を開き議会からも提案をと逢坂氏。

やりっぱなしの行政、頼りっぱなしの民間、無関心の住民、全員が当事者とならないと地域の課題は解決しない。住民に当事者として関わってもらうためには議会の意志がどこにあるのかを明確にできるか問われているのではないかと（廣瀬氏）。

●総括 北川正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

「あれだけはやろう」と共鳴できたことを実践する。改革を始めると気付きの連続。ステップアップして次のステージへと進んでいく。議会活動が重要であるなら議員の評価も変わる。チーム議会が、議会をよくする。

[研修所見]

現在。鶴ヶ島市議会の議会改革の目標である「事務局機能の強化」「広報広聴機能の拡大・充実」「議員政治倫理条例の調査・研究」について、サミットを通じて具体的な先進事例を学ぶことができた。事務局と市民と一緒に住民福祉の目標に向かってチーム議会を作っていくことができれば、議会改革の意義を議会の外に向かって広げていくことができる。鶴ヶ島市議会の改革も量的削減から質的充実のネクストステージに入るタイミングであると思われる。